

2023年7月19日

国立大学法人東京大学

松本大氏（マネックスグループ会長）からの東大基金への寄付 ～東京大学初のエンダウメント型研究組織設置のために～

国立大学法人東京大学（東京都文京区、総長：藤井 輝夫、以下、「東京大学」）は、世界の公共性に奉仕する大学として自律的かつ持続的な創造活動を拡大するため、新しい大学モデルの確立に向けた様々な改革を進めています。この改革の一つとして、柔軟で機動的な財務運営に資する、大学独自基金（エンダウメント）の拡大を目指しています。エンダウメントの運用益は、新たな研究組織の機動的設置、学部・大学院生への継続的な経済支援、さらには卓越した研究者の世界水準の処遇などを可能にします。

このたび、松本大氏（マネックスグループ株式会社 取締役会議長兼代表執行役会長）と東京大学は、同氏からの多大なるご寄付をもとに、日本経済の活性化、日本企業の国際競争力の強化、日本国民の所得・資産の増大のために、日本の資本市場の抱える課題や将来の方向性について研究する研究組織を、東京大学初となるエンダウメント型研究組織として設置することに合意いたしました。

日本の大学では、基盤的研究費に加え、補助金や寄付金などの外部資金を獲得して研究活動を進めていますが、多くの外部資金はそれぞれの目的に応じて使い切ることが基本であり、長期に継続した支援を得ることが難しい状況です。東京大学は、自律的かつ持続的な視野での事業推進を可能とするため「エンダウメント型財務経営」を目指しています。これにより、新たな研究組織の機動的設置、学部・大学院生への継続的な経済支援、さらには卓越した研究者の世界水準の処遇が可能になることが期待できます。

今回の松本氏からのご寄付は、こうした東京大学が掲げる新しい経営モデルにご賛同いただいたもので、恒久的に研究活動を行える研究機関の設置に向けたエンダウメント型寄付の第1号となるものです。また、このご寄付は、創立150周年寄付募集キャンペーン（UTokyo NEXT150）の趣旨にもご賛同いただいたものです。

松本大氏（マネックスグループ株式会社 取締役会議長兼代表執行役会長）は、「長年、グローバルな資本市場に携わる中で、国際的事例を踏まえつつ日本の社会経済構造を踏まえた資本市場研究を行い、既存企業の生産性向上を促す枠組み、スタートアップ企業の成長を高めるファイナンス手法、更にはそれらを取り巻く各種制度のアップデートなど、我が国の国際競争力を高めるグランドデザインを長期的な視野に立って設計することの必要性を感じていました。この度の研究組織は、半永続的に存続し、社会的なインパクトを創出し続けることを企図したエンダウメント型であることが特徴です。マネックス創業以来、日本の資本市場の改善は私のライフワークであり、本件はその延長にあります。」と述べています。

東京大学総長の藤井輝夫は、「本学が自律的かつ持続的な創造活動を拡大していくためには、寄付金等の外部資金を獲得して、エンダウメントを拡大することで、運用益を基に再投資し、財政基盤を強化するという好循環を生み出すことが重要です。この度の松本様からのご寄付により、資本市場研究の領域で本学初のエンダウメント型研究組織が設置できることに、心より感謝申し上げますと共に、この事例が、今後のモデルケースとなることを期待します。」と述べています。

本エンダウメント型研究組織の名称（仮称）は、「東京大学資本市場研究センター（仮称、英文名：UTOKYO CENTER FOR CAPITAL MARKETS RESEARCH (UTCMR)）」とし、当該センターの設置の検討を開始しました。

【今後の展望】

東京大学は、エンダウメント型財務経営を進めることで、気候変動などの世界的な重要課題あるいは半導体や量子コンピュータなど最先端技術に対して、自在性と機動性を持って先行投資を進めます。また、学部・大学院生への継続的な経済支援や、卓越した研究者への世界水準の処遇を実現させていきます。これにより、東京大学は世界の公共性への奉仕を実現していきます。

松本大氏について

マネックスグループ創業者。1994年、30歳でゴールドマンサックス・パートナーに就任。アジアにおけるトレーディング、リスク・マネジメントの責任者となり、スペシャル・シチュエーション・グループも設立。1999年、ソニーとの共同出資でマネックスグループを設立。マネックスグループは東証プライムに上場しており、現在は取締役会議長兼代表執行役会長。今般のエンダウメント型研究組織設置は、松本大氏の資産管理会社である株式会社松本の寄付により実現しています。

東京大学について

1877年に創立された我が国最初の国立大学である東京大学は、15の学部・研究科と11の附置研究所を有する教育研究機関です。現・藤井輝夫総長により2021年9月に公表された基本方針「UTokyo Compass～多様性の海へ：対話が創造する未来（Into a Sea of Diversity: Creating the Future through Dialogue）～」のもと、様々なステークホルダーと協調して社会課題を解決していくことを目指しています。

<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/index.html>

<本件に関するお問い合わせ先>

国立大学法人東京大学 産学協創部

E-mail: kyoso-info.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

※メールの件名の冒頭に【エンダウメント型研究組織】と記載していただきますよう、お願い申し上げます。

<松本大氏に関するお問い合わせ先>

マネックスグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション室

E-mail: mg-corpcom@monex.co.jp

柔軟で機動的な財務運営を目指して

エンダウメント型財務経営への本格移行

法定基金の創設

専門性の高いスタッフからなる体制の計画的整備

自在性と機動性を持った先行投資：

- － 世界的な重要課題 (例：気候変動、UTOPIA※でのワクチン開発)
- － 最先端技術 (例：半導体、量子コンピュータ等)

※UTOPIA：東京大学新世代感染症センター

長期かつ継続的な支援：

- － 研究者の世界水準の処遇 (例：endowed professorships)
- － 博士課程学生**全員**への経済支援＋エンダウド型奨学金

変革の実績

トップダウンによる資源配分と配分方針の透明化 (“all funds budgeting”)

日本初の大学債の発行 (2回：200億円＋100億円)

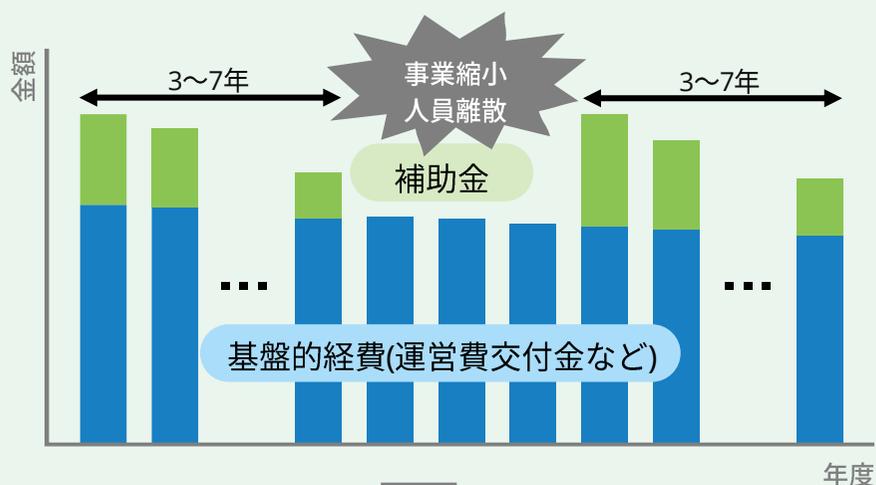
高い専門性を持つCIOの雇用 (2023.4～、資産運用会社出身)

大学独自の新しい財務経営モデル

～「補助金型」から「Endowment型」へ～

補助金型

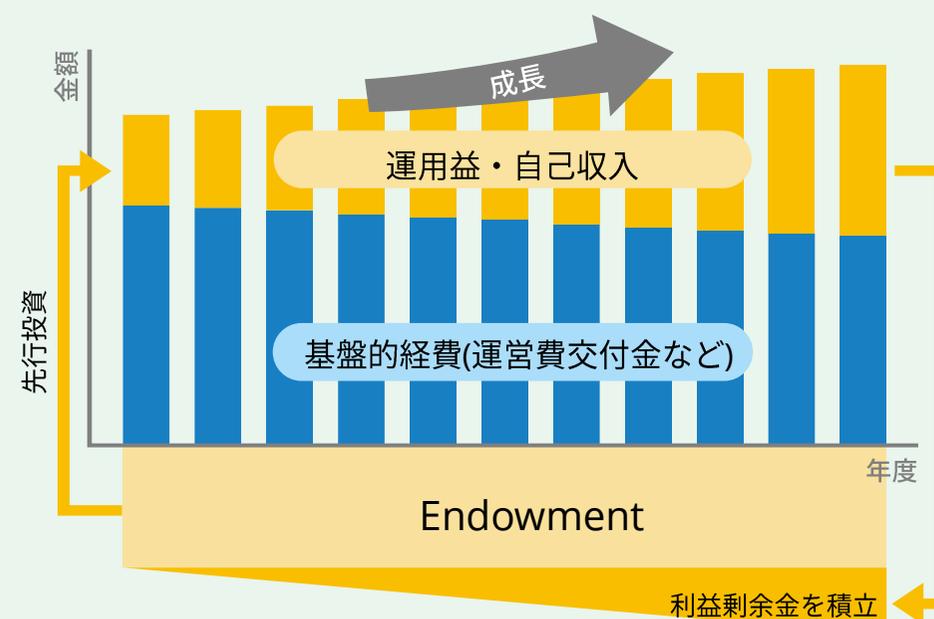
運営費交付金などの公的経費に依存。
補助金獲得のため、活動の幅が政府の方針に沿うものに限定され、かつ年限付きのため持続性がない。



不安定かつ非正規の雇用形態

Endowment型

長期的かつ持続的な視野での事業推進。
学外からのサポートや社会の要請も踏まえ、独自の判断で自律的な活動への先行投資。





Endowed Professorship Endowed Scholarship

150周年を機にエンダウメント型財務経営への転換を推進

費消せず運用益を永く活用する支援メニューを具体化

■ エンダウドプロフェッサーシップ

- ✓ 国内外の世界トップレベルの研究者や学際・新興分野などにおける若手研究者を魅力的な給与待遇で雇用

■ エンダウドスカラーシップ

- ✓ 世界的な研究者マーケットからの国内外の優秀な博士課程学生の獲得や活躍促進

■ エンダウメント型研究組織

- ✓ 地球規模課題や様々な社会的課題の解決に貢献